

－1976年ローキッド疑獄再検証－

今回西松疑獄が次期可能性総理標的ならば、元総理標的の疑獄があのでのローキッド事件、ところが我々は従来報道より、田中角栄受託収賄有罪と思込まされてきたが以下 web 情報よればそれはなんら法的に立証された話でないと言う。しかも東京地検特捜検事周辺では異様な経緯推移複数が、今回に絡んで再検証は有意義だろう。

節目節目で政局を左右する **東京地検特捜部** ～米保守本流の別働隊～

<<http://www.akashic-record.com/y2003/prosec.html>>Nov/17/2003.

－趣旨要約－(記事の切り継ぎや選択と赤下線は鈴木)

- (1)73年第一次石油危機では、産油国とメジャーが共謀して原油価格を一気に4倍にして大儲けする一方、日本経済はスタグフレーション(輸入原油の暴騰による超インフレと産油国への所得移転によるデフレ)で大打撃を受けた。これに懲りた当時の日本政財界は、メジャーの支配を受けないエネルギー調達を模索し、首相だった角栄は「資源外交」を開始した。それは、メジャーを通さずに産油国から直接輸入するルートの開拓と、オーストラリア(豪)のウラン開発・輸入による原子力発電の推進から成っていた。
- (2)角栄の資源外交は、米国にとって絶対に容認できないものだった(経済企画庁『昭和48年年次世界経済報告』 科学技術庁『昭和49年版 科学技術白書』)。
- (3)立花隆氏の月刊『文藝春秋』(74年11月号)に田中角栄の「金脈政治」批判記事
- (4)76年2月、米議会上院に(間違っ)配達されたロ社書類が開封され、同社各国政府への航空機売り込み工作資料が出てきて上院外交委員会の多国籍企業小委員会が調査。その結果「ロ社が航空機トライスター売り込みのため巨額の工作資金を日本、イタリア、トルコなど十数か国に流し、そのうち全日空にトライスターを売り込むために、総合商社の丸紅などを介して、複数の日本政府高官(いわゆる「灰色高官」)に1000万ドル(当時のレートで約30億円)の工作資金を渡した」と判明。
- (5)76年8月、上記1000万ドルのうち5億円が角栄に渡ったという、受託収賄罪と外国為替管理法違反の容疑で、東京地検特捜部は角栄を逮捕。

(6) ● 日本法曹史上の汚点 ●

角栄の無罪判決は一度も下りず、検察側の主張は一、二審では認められた。が、角栄が受託収賄で有罪になるためには、検察側の主張のうち

- #1: ロ社側の工作の事実を証明する、同社のコーチャン副会長(当時)の、「嘱託尋問調書」の合法性
- #2: 現金(5億円)授受の事実
- #3: 首相時代の角栄が民間企業である全日空の導入機種選定に関与できる、という「首相の職務権限」の存在

のすべてが成立する必要がある。つまり、権限のある人に「その権限を私たちに有利に行使して下されば利益があります」と言って利益を与えた場合だけ、もらった側が収賄罪(与えた側は贈賄罪)に問われるのであって、#1~#3のうち1つでも欠ければ無罪だ。 が、3つとも怪しい。 #1の嘱託尋問は、米国内にいて、まったく来日しなかったコーチャンの証言による一種の伝聞証拠にすぎず、(日本の法廷で)被告・弁護側の反対尋問を受けていないから、日本の刑事訴訟法では無効のはずだ。 が、日本の裁判所はなぜかこれを有効とした。

#3の職務権限論はもっとくだらない。 日本の首相やその部下の政府高官から、法的根拠なく民間企業(たとえばタクシー会社)が「国産(車)を使わず輸入品にしろ」と言われてハイと従った例など1つもない。法令で許される限り、どんな商売道具を買おうが民間企業の自由だ。これは常識の問題であり、裁判で争うこと自体ばかげている。

#2の現金授受についても、検察側の主張する場所と方法と日時では物理的に不可能という説がある(岩見前掲記事)。 まさにロ事件の裁判は日本法曹史上最大の汚点だ。

この異常な司法判断の理由は2つ考えられる。

1つは日本の大半のマスコミが「角栄悪い」の非理性的な報道を数年間、ほとんど毎日洪水のように垂れ流したこと、もう1つは一審の東京地裁の担当判事の1人が心臓発作で急死したことだ。急死の真相はともかく、日本のマスコミを異常な偏向報道に総動員する工作能力を持つ何者かが存在する以上、検事や判事が「自分も死ぬかもしれない」と連想して、正常な判断を躊躇しても不思議でない。10年を超すロ事件裁判の期間中、大勢の検事が辞表を出し、また最高裁は異例の一、二審以上の年月をかけて最終審判決をひたすら先延ばしにし、角栄の死亡を待った(死亡と同時に、裁判自体がなかったことになるので、最高裁は冤罪判決で「手を汚す」ことは免れる)。 地検特捜部の名物検事だったH(堀田力氏(鈴木加筆))も、定年を待たずに検察を去り、晩年は慈善事業に打ち込んでいる。下劣な法解釈をして無実の政治家を葬ったことへの、良心の呵責による転身だろう。 ロ事件の残したものの……それは、金権政治を糾す司法の正義などとはほど遠いものだ。いちばん重要なことは、日本の司法、とくに東京地検特捜部が、米保守本流の利益のためなら平気で恣意的な法解釈をする、という事実が判明したことだ。

(7)細川内閣発足に先立って、その立役者である小沢が著した『日本改造計画』（講談社93年6月刊）はCIAの手で英訳され、全世界で発売されたが、その英語版の序文は、なんとJ. D. ロックフェラー(4世)米上院議員が執筆した(講談社インターナショナル94年9月刊の英語版初版本のオビに「CIA訳」とある)。これによって、小沢がロックフェラー人脈にスカウトされて旧田中派から引き剥がされ、米保守本流の「お気に入り」となったこと、また今後いかなるスキャンダル工作によっても失脚させられない(CIAが小沢を守る)ことが全世界に明らかになった。

ー鈴木補足ー

上記引用文は2003年記事、然るに2009/3月に東京地検特捜により小沢秘書逮捕だから小沢がCIA庇護と言う説は間違いだろう。CIAの大方仕事は世界の公開情報収集-分析が主流で逆に敵だからこそ、翻訳したのだろう。ちなみにロックフェラとCIAの関係も奇妙でロックフェラー委員会報告の「CIA/アメリカ中央情報局の内幕, 毎日新聞外信部翻訳」もある。諜報世界問題で忘れてならない定石は騙しの為に相手の想いの「逆さま」を突く事である。米国の右(西部軍産複合体-CIA)と左(ロックフェラを代表とする金融-石油-情報等の東部既成権力)は敵対関係と同時に対外関係では共同歩調も取る。両者共通点はドイツ系米国人である事。

付録：

(1)2009年3月23日<夢幻と湧源>ロッキード事件⑮…田中角栄無罪論。

<<http://mugentoyugen.cocolog-nifty.com/blog/>>

(2)ロッキード事件参考文献：

<<http://wpedia.mobile.goo.ne.jp/wiki/17752/%83%8D%83b%83L%81%5B%83h%8E%96%8C%8F/37>>

<<http://www.marino.ne.jp/~rendaico/kakuei/books.htm>>

(3)ロッキード事件/wikipedia:

<<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AD%E3%83%83%E3%82%AD%E3%83%BC%E3%83%89%E4%BA%8B%E4%BB%B6>>